

## 平成 30 年度 第 1 回三重県経営戦略会議発言要旨

日 時：平成 30 年 6 月 20 日（水）15:00～17:40

場 所：三重テラス イベントスペース

出席者：榊原委員、白波瀬委員、武田委員、田中委員、西村委員、速水委員（座長）、藤波委員、増田委員、松本委員、宮崎委員、鈴木知事

### はじめに

#### 鈴木知事：

- ・今年度第 1 回目ということで、よろしくお願ひしたい。
- ・まずは、大阪北部地震でお亡くなりになられた方、怪我をされた方、あるいは今も不自由な生活を余儀なくされている方々にお見舞いを申し上げたい。ブロック塀の事故は大変痛ましく、三重県でも安全点検をスタートしていくところである。
- ・一方で、先日はサッカー日本代表がコロンビアに勝つという快挙を成し遂げてくれた。三重県名張市出身の山口蛍選手も出場し大変嬉しく思う。
- ・もう 1 つ快挙を述べると、ルマン 24 時間耐久レースの二輪部門で、鈴鹿市をベースにしている T S R ホンダフランスが優勝した。監督の藤井氏は、鈴鹿 8 耐をスタートさせた、モータースポーツ界の重要人物を父親に持つ人物だ。そうした快挙が国内、三重県で続いている。
- ・今日ご出席の委員について、宮崎本店の「宮の雪」、「時乃刻印」が 10 年連続、「久寿」が 11 年連続のモンドセレクション最高金賞となり、宮崎会長には、お祝ひ申し上げたい。また、三重県がスタートさせる「みえ森林・林業アカデミー」では特別顧問に速水座長を迎えるほか、農業版 M B A についても西村先生に深く関わっていただくことになっており、感謝する次第である。
- ・最近の三重県のトピックで言えば、三重テラスが 5 月に来場者数 300 万人を突破した。また、2017 年の県内観光入込客数が 4,219 万人で過去最高になったほか、観光消費額も 5,273 億円で、遷宮の年に次いで過去 2 番目と好調である。
- ・今年は 8 月 1 日を開会式として、三重県を始めとする会場でインターハイが開催される予定だ。私も三重県体育協会の会長を兼ねることになり、オール三重でスポーツを盛り上げたい。
- ・一方、三重県の課題として、若者あるいは人口全体の転出超過に歯止めがかかっていない状況がある。今日の会議で様々な忌憚のないご意見を賜りたく、よろしくお願ひしたい。

### 速水委員（座長）：

- ・本日は、若者の転出超過を食い止めるという非常に難しい課題を議論していただきたい。
- ・昨日、構想日本の加藤代表と話す機会があったのだが、この会議での様々な議論について、県政にどう定着させたのかを検証する必要があると仰っていた。議論をそのまま県政に反映できる訳ではない、ということも事実だが、日本における物事の決定や動きは諸外国に比べて圧倒的に遅いと感じる。国全体がのんびりしているように、県や市町ものんびりして大丈夫だろうか心配になる。そういう意味で、この会議の積極的、大局的な議論が県政に刺激を与えられれば良いと思う。
- ・今回議論する課題は、大学進学と就業、それぞれのタイミングがあると理解している。できれば、会議の前半では大学進学のタイミングについて、後半では就業のタイミングについてポイントを絞りたいと思う。

<b>議題 若者の転出超過を食い止める ～「進学」や「就職」シーンで三重が選ばれるために～</b>
---

### 西村委員：

- ・私はこの1か月くらいでヨーロッパ・アメリカ・台湾と、3つの国・地域を訪問したが、そこで感じたことは、日本の国の動きが遅いということ。特にアメリカの動きは早く、アメリカの教育は大きく変化しており、実践教育は特に興味深かった。行政と100社くらいの企業が連携し、そこから課題が出され、大学院の修士課程の中の1年間でチームワークを形成して取り組んでいく実践教育は、速度感とリアル感があり、大学での教育の在り方として、非常に良いと感じた。
- ・人の作り方における大学の役割は変化してきており、三重大学で私は教えているが、学生たちに能力をつけさせることができているのかをしっかりと考えなければいけない。三重大学が学生たちに選択される大学にならなければいけないと強く思っているが、私を含め多くの教員が学生に能力をつけさせることができず、現状では三重県の優秀な学生たちは三重大学を選択しないと考える。大学に魅力を持たせることは非常に重要だろう。
- ・そもそも大学に行く必要があるのかということも考える必要がある。職人と呼ばれるような職業に就くとすると、大学へ4年間通って22歳から下積みとして働くことは無駄になってしまう。高校を卒業した時点で、就職をした子に高等教育を与えられる仕組みが必要だと考える。ある大学では、昼間に行く学生たちとほぼ同じくらいの数が夜間に通っており、その子たちは仕事をしながら学んでいる。三重県の場合、工業・農業分野で18歳くらいからしっかりと技術を学び、リベラルアーツやプロジェクトマネジメントの考え方を夜間に教えられる大学を作るべき。高校で就職した子たちは、県外に出

ていくリスクは低いのではないかと考えられる。県内定着を考えたときに、そのような政策が何かあっても良いのではないだろうか。

#### 藤波委員：

- ・教育現場の話をする前に、一般的な話をA4の資料で進めていく。
- ・2頁で、三大都市圏の転入超過についてみると、東京のみがプラスとなっており、名古屋や大阪はほぼゼロからマイナスという状況である。東京一極集中という表現が、こういったところからもきている。ただし、これを覆すことは難しい。なぜなら、人口移動は経済によって決められる部分が大きい為である。
- ・3頁の各都道府県の1人あたりの県内総生産と転入超過率の相関について、2000年代の10年間で平均したグラフをみると、県民の所得が低い地域ほど、流出傾向が強いことが示唆される。三重県については、わずかに転出超過の傾向はあるものの、近似直線上にあり、概ね妥当な結果だと言えよう。
- ・4頁で、経済によって人口移動が決められるということがわかる。青い折れ線が東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）への転入超過数を示し、並列している赤い折れ線が高所得圏（1人あたりの県民所得の上位5県）と低所得圏（1人あたりの県民所得の下位5県）の所得格差の倍率を示しており、所得格差が大きく上昇すると、転入超過数も大きく増加しており、ある程度連動していることが看取可能だ。ちなみに、1960年頃は高所得圏と低所得圏の所得格差が極めて大きかったものの、全総などを背景とした地方都市での公共事業の増加を受けて、所得格差は縮小傾向となったことから、東京への転入も減少傾向になっている。
- ・地方には若者が少ないと言われるものの、それは東京都でも言えることである。人口ピラミッドを5歳刻みで示したグラフをみると、40代前半の団塊ジュニアの年齢の層を1とすると、20代前半は0.6と6割程度にとどまる状況である。わずか20年間で4割の若者が減少したことが示唆される。団塊ジュニアと比較し、20代前半が6割という数値は、東京でも地方でも大きく変わらない。もっとも、地方から東京への転入超過は紛れもない事実だ。
- ・わが国の人口動態についてみると、良い大学が多くても若者の定着にはつながらないことが示唆される。それは、大阪への転入超過のグラフをみると分かること。
- ・8頁の東京圏への転入超過を1歳刻みでみると18～30歳の年齢が非常に多く、それ以外の年齢はほぼゼロという結果となった一方、9頁の大阪への転入超過は、18歳が多く転入するものの22歳になると大幅に転出している。大阪には大学や専門学校が多いが、就職先がそれほど無いためこのような結果に。
- ・10頁、三重県については、18歳から30歳を中心に転出超過の状態、18歳から30歳の間で転出が完結していることが看取できる。
- ・東京圏への転入超過が18歳から30歳で完結することについて11頁で説明す

る。ある年の人だけを考えると、例えば 2010 年に 17 歳の人が全国に 120 万人いたとすると、そのうち 30 万人が東京圏に住んでおり、それ以外の地域に 90 万人住んでいたということになる。例えば、地方圏に住んでいた 10 万人が 30 歳までに東京圏に移るということは、グラフで言うと黄色い部分が地方から東京へ移ることであり、これが人口移動の実態を表す。こうやって見ると、東京圏への転入超過の部分に目が行ってしまうが、実は、9 割くらいの人が地方に住んでいる事実がある。我々は、グラフの黄色い部分に目が行ってしまい、東京に若い人がとられているという印象を持つが、多くの人たちは地方に住み続けているという事実を忘れてはいけないだろう。

- ・三重県の場合でも同じような計算をしてみると、2015 年の 17 歳人口をベースに計算したところ、約 20% 減少する。
- ・12 頁、東京一極集中は否定しきれないが、それを覆すことはものすごくコストがかかる作業と思っている。人口減少が進行するなかで求められる地域政策は、“差異”というものに注目すべきである。差異とは、経済の強さや弱さ、地域の魅力などをいい、差異によって、人やカネが流れる仕組みがある。地域には、単純に大学を多く作るのではなく、例えば経済力など魅力的な部分について、いかに差異を地域で生み出していくかが重要だろう。
- ・三重県には 8 割の若者が残っていることに注目すべき。その 8 割の若者に目を向ける政策が必要と考える。
- ・13 頁は、高等教育機関の方向性について。県内で働く、あるいは働こうとしている人たちのための教育・訓練機関が極めて重要である。そもそも、三重県は人口比で大学の数が少なく、就職率が高い状態にある。大学卒業後の就職先のコントロールが難しいという前提のなか、高等教育機関に求められるものは、例えば起業や事業承継を考えている人たちの教育の場となっているかが重要だろう。
- ・専修学校は県内就職希望者の受け皿になれているかについて考えることも必要であり、数あるニーズに応えられる場所になっていなければならない。もっとも、人気があるコースは他県の草刈り場となる可能性が高いということで注意も必要である。ホテルマンを養成している山梨県が作った専修学校があるが、県内にはホテルがそれほど多くなく、ホテルマンとしての就職先が見つからないため、県内定着には結びつかず、県のためにあまりになっていない。
- ・電気工事など電子・電気の分野は、人材が足りていないため、学費を控除して若者に学んでもらう機会を作る施策や、大学、専修学校が連携して、県民のリカレント教育を進めるべきだと考える。

#### **田中委員：**

- ・進学については、親の視点から、地域を超えて可能性を広げてあげたいという考えの方と、地元で進学してほしいという考えの方がみえる。子どもの立

場からは、進学によって自分の世界を広げたい、外に出たいと思う人と、地元に残りたいという思考の人がいる。地元に残りたいのに、希望する学部等がなく、やむを得ず県外に進学するということがあるので、そこでの手当てを考えていかなければいけない。

- 今日の資料では、進学の際に相談する相手として、1位：母、3位：父の間に、2位：高校の先生が入っている。先日、三重県教育委員会に伺った時に、先生方は、地元近隣の国立大を目標にさせるという傾向が高いように感じた。そうすると、例えば三重大の魅力や価値をさらに見える化して、中高から大学につながる流れを伸ばす必要がある。
- 三重大学には西村先生のように新たなことに挑戦するユニークな教授や、専門性の高い教授もいる。私自身も三重大学を子どもの頃から知ってはいたが、医学部と教育学部以外は内容がよくわからなかった。個性と魅力ある学部及び先生を、外部にアピールしていく必要があるのではないか。
- 大学の不足問題について、若者がこれからどんな仕事をしたいかということから逆算して、適切な学部を選ばせることができるような情報や資料が必要で、他県から三重大に、県内に進学する人にとっては、よりその情報発信が大事だと思う。ただ、中京大学が募集停止になったという事例もあるので、なかなか新しい大学は難しいのかもしれない。
- 県内の大学と他の大学との連携や、学部同士の連携、地元にながら、東京のみならず、話題の海外の色々な教育がプログラムとして受けられるなどの手配も重要になってきているのではないか。
- もう一つの切り口は、専門職大学ができるので、三重県の専門学校などがどんな取組をしていくのか。職人や、職業を見込んだきちんとした学習、研究ができるところが、三重県内でどのくらいの数がエントリーしているかわからないが、林業や食、観光など、いくつかの分野が考えられるので、そこから検討していくと、県内で人材育成ができるのではないか。

#### **武田委員：**

- 3点意見を述べさせていただく。
- 1点目は、西村委員からも意見があったが、大学はスピード感を持って対応していく時代になって来ている。最近、シンガポールの大統領と意見交換する機会があった。国のシステムが全然違うので単純比較することはできないが、人材育成に力を入れているという話を聞いた。産業界と大学側が定期的に話し合う場を持っており、今のカリキュラムが今後必要となる人材に適しているかということ議論しているそうだ。ビジネスに直結するものだけではなく、人間として必要なものやマナーとして身に付ける必要があるもの、基礎的な教養としての学問などを踏まえて、時代潮流やビジネスに合わせたものへ見直しがされているそうだ。カリキュラムを定期的に見直ししていくという姿勢は日本よりスピード感を持って対応できているのではないか。これ

を三重に置き換えると、三重の大学で学ぶ特徴は何かということをしつかり考えた方が良く思っている。私は米国の大学に留学をしたことがあるが、米国では必ずしも地元の大学に行くというイメージではなく、州をまたいで大学を選んでいる。三重県でも、他県からあの大学のあの先生に学びたいとか、あのカリキュラムがあるから、三重の大学に行こうというような分野を作れるかどうかポイントではないか。三重県は六次産業化やインバウンドに力を入れているので、そういうものと掛け合わせてマーケティングや経営学などに近付けられるかどうか。林業も非常に力を入れているので、そういった分野との掛け算でも良いかもしれない。文化とインバウンドや、インバウンドと経営、経営と農業の掛け算でも良いかもしれない。いずれにせよ、特徴を出すためにも動きを速めなければいけない。

- 2点目は大学の役割についてである。今日は若者を三重に残すということを中心に考えているが、先ほど、藤波委員からもあったように、今後は若者の絶対数が減るので、実数を増やすことにこだわり過ぎてしまうと、達成できない時に不毛感だけが残ってしまう。私は大学の役割を幅広にする時代になっていると思っており、1つは大学発ベンチャーというように地域の起業等を通じて企業を興していくということだ。2つ目は学び直しの視点で、これはこれから恐らくポテンシャルが増えていくと思う。私は10年以上働いてから米国に留学をしているが、大学院では年齢的にクラスの真ん中くらいであり、これは相当衝撃的だった。ほとんどの人が働いてある程度お金を貯めてから、もう一度大学に行っている。こうしたことを含めてカリキュラムの見直しと、大学の役割を考えていかなければいけない。
- 3点目は、新陳代謝をどう考えるかということだ。少し厳しい意見かもしれないが、定員割れが続いている学部や大学があり、そこが何か根本的な問題を抱えているのであれば、統廃合して、より魅力あるものに磨きをかけるという方向に集中するのも1つの手ではないか。国の審議会がよく議論になるが、日本全体では私立大学の4割が定員割れであり、さらに人口の多い時期に大学を増やして、それをそのまま残している。その結果、財源が薄く広く使われてしまい、どこも中途半端になっているという現実がある。できれば、大学を統廃合して、より魅力ある形に変えることに財源を集中するということを、三重においても考えて良いのではないか。

#### **白波瀬委員：**

- 「今回、ご意見をいただきたいポイント」のなかで、「転出超過の改善が進まず」と記載があり、転出超過が問題だと言っているが、参考資料の2-1の右上をみると、転出超過が拡大している要因は、転出数の増加ではなく、転入数の減少であり、そこを問題として話を進めた方が良く。それを年齢別にみると、若い人、20代の影響が大きいということになる。その上で、次のキ

ワードは、差異である。三重の高専は、良いものを持っているので、そこをより強くする。鈴鹿医療も、鈴鹿工業高専も、この既に持っているものを強くするというのには政策的には一つ現実味があるのではないか。

- 各大学については特色を出していくことが大切。「これはできないけど、これはできるぞ」というものをいかに出していくか。今まで大学は、選んでもらうというものであったが、大学から情報発信をしないといけない。自分も高校生の時に、どこの大学に、誰の先生のところに行きたいか、分からなかった。今の学生の方が情報を持っているとしても、その情報が非常に限られているので、大学の広報は、知らせる努力をした方が良い。我々自身も非常に危機感を持っているが、大学にいる人のなかで、そういう感覚を持っている人が本当に少ない。だから、三重大学もそうだが、新しい大学ではどう差別化していくか。既に持っている部分を強くして、そこに選択と集中をどうしていくかというようなデザインをし、ポテンシャルの高い大学にしていくことが肝心だ。

#### **榊原委員：**

- 私は、15歳から29歳で三重県から転出した1人だが、三重県に愛着を持ち、繋がりを持ちたいと思いつけている。自分たちが三重のステークホルダーであると思いつける気持ちが大事だと考える。
- 進学や就職の時点で、他の都道府県に勝つかが最終ゴールではなく、どのように三重県を若者に選ばれる、もしくは戻ってきてくれてそこで家族を作ってもらうかについて考えるべき。また、進学や就職の先に、地域を良くするかという設定をし、日本全体が消滅に向かっていくなかで三重県は生き残るぞという持続可能な課題の設定をするべき。進学や就職というポイントで若者を奪われたくないという発想を持たなくても良い。
- グローバル化が進む時代に、いつまでも生まれ育った地域で限られた人間関係しか知らない人は地域にイノベーションを起こせないため、転出者のうち若者が8割を占めるということは実は良いことだと考える。様々な人と出会い、多くのことを吸収した後、三重に戻ってきてもらう、三重出身じゃなくても来てもらう戦略を設定するのがより建設的だろう。
- そのために必要なのは、若者をターゲットにすることだと考える。若者への投資、すなわち未来投資として、若者を大事にする、そういう地域なんだという政策を作り、メッセージを出していくことは、方向性として非常に正しい。
- 他県より少し秀でていいるから良いのではなく、日本全体が今若者も子どももいなくなる失敗モデルとなっている中で、三重だけは成功モデルを作るぞという発想で、是非全国の他の地域を見て一歩先ではなく、日本全国のモデルになるくらいの発想で取り組んでいく必要がある。その中に、進学や就職も入れるべき。

- ・日本の出生率を上昇させると考えたときに、ドイツを参考にするのも1つの方法である。日本は、社会保障制度のほとんどをドイツの制度を参考にしてきた。ドイツも日本と同じように出生率の低下で経済成長どころか社会が持たない状態に陥ると、メルケル首相は社会保障制度を大幅に改革したところ、出生率が上昇した。具体的には、高齢者への社会保障の給付を大幅に削減し、日本でいう少子化対策や子育て支援などの家族政策や、教育パッケージの策定などの未来投資を行い、この5年で大きく成果が表れた。
- ・ドイツと同じような社会システムをとってきた日本は、未来投資で学べることが多いだろう。国がシフトできないのであれば、広域な自治体でチャレンジしてもらいたい。

### 宮崎委員：

- ・岡田財団の奨学生の審査をやっていて、感じたことがある。やはり優秀な学生、偏差値の高い学生には三重県の大学は選ばれない。それは、偏差値の高い学校がないからで、偏差値の高い大学に行く人は、この辺では名古屋大学に行く。それならば、三重県で、偏差値の高い大学を作れば良いではないか。マサチューセッツ工科大学の分校を持ってきてしまった方が早い。ドラスティックにしなければ三重県に優秀な学生は残らない。好事例と言えるのが、慶応大学の湘南藤沢キャンパスだ。優秀な学生がいて、神奈川県藤沢が学生の街になっている。これからは、学校誘致が必要になる。私学の、大学の再編というのは当然必要で、持株会社制度にした方が良い。3つ程度の大学を持株会社制度にすれば、管理部門も一つで済み、2年間の教養課程も同じ先生で受ければ、相当コストが安くなるし、そういった持株制度の私学の大学を採用するのが、極めて現実的であり得ることだ。
- ・先月、モンドセレクションの表彰式があったので、スペインに行った。元々興味があり、バスクに行っていたのだが、サンセバスチャンは、今世界の美食の街になっている。ここは、19万人の人口の街に、ミシュランのレストランが10（三つ星が3つ、二つ星が2つ、一つ星が5つ）ある。そこには料理学校があり、学生がいっぱいた。日本人の若い人も多くいた。サンセバスチャンにあるのは、サンセバスチャンクッキングスクールという私学で、日本でいう専門学校みたいなものだ。バスクには、バスク・クリナリー・センターという4年制の料理学校があり、その卒業生は、ミシュランのレストランに就職できる可能性がある。そういうこともあり、街全体がバルのようで、人口19万人の街に世界中から観光客が250万人も来る。その目的が、昔の遺産などの観光資源ではなく食事になっている。その上、教育システム、すなわち、教育と学校と行政と飲食業が、この街を美食の街にするのだと強い意志のもと力を合わせている。そういう街だからこそ、国境を越えて若い人が集まってくる。日本の行政も色々なところでサンセバスチャン化を目指していて、インターネットでは、様々な県の視察団が出てくる。

- ・ある読みもので、中国系企業の、恐らく鴻海（ホンハイ）だと思うが、初任給 45 万円の新卒の技術者の募集に、日本の学生が殺到した。しかし、鴻海の本体では、優秀な学生を 80 万円で世界的に雇用している。つまり、日本がチープ・レイバーの市場になってしまった。今までは、日本がチープ・レイバーの市場として中国人を雇っていたが、今は、中国が日本の若者をチープ・レイバーマーケットの一員として日本の若い労働力を吸い上げている。そういう点では、若者の流出とは、地方から都市への移動だけではなく、良い意味でも悪い意味でも、ワールドワイドになった。教育だけでなく、就職も同様のことが言える。
- ・数字上でみれば、三重県は大学が足りないということも言えるが、私の意見は逆で、持株会社のようにきちんと組織化して、もっと高等な教育をやっていた方が良い。「なんだこれ」と思うようなことが、将来、良い案と思えることもある。

#### 鈴木知事：

- ・今日の議論を聞いて、県職員は涙が出るほど嬉しかっただろう。なぜなら、転出超過や人口減少について、議会やメディアは数字だけを見て責めたてるからだ。数字も当然大事ではあるが、その部分だけではないことを多く投げかけていただき、有り難いと感じている。
- ・委員の発言について思うところを述べさせていただくと、卒業あるいは就業する子どもたちのための教育機関として、どのように取り組むかということは大変な視点だと感じた。高等教育機関の質的向上という観点から非常に重要なご示唆をいただいたので、是非検討を進めたい。
- ・県内大学同士の連携や統廃合、再編、誘致についても、重要なポイントとして視野に入れなければならない思いだ。とりわけ三重大学は、他大学との連携を積極的に取り組まれており、県としてもしっかりとやっていきたい。
- ・専門職大学についても、重要なポイントだと捉えている。バスクの料理人が話に挙げたが、人口あたりのパティシエ免許付与数は三重県が全国 2 位であり、専門学校を始め県内にはパティシエになりたい人が学べる場所が多い。こうした点も考慮して取り組みたい。
- ・転出超過において、転入の減少が寄与する部分大きいという話について、私も議会などでは、必ず転入から説明する。実は転出の増減は大きくなく、それ以上に転入が減っており、これは大事な視点であるので注視したい。
- ・ドイツの社会保障における変革については、フランスやスウェーデンの少子化対策、家族政策の効果が薄らぎつつあるなかで、どの政策を学んでいくべきか考えていたところであり、是非勉強したいと思った。三重県は今年度に「子ども基金」を創設しており、全国で初めて、子ども政策に法人県民税の超過課税を使う仕組みを作った。医療や介護、雇用、年金には企業も応援して財源が賄われているが、子ども政策には、幼児教育の無償化など負担軽減

のみにしか使われていない状況である。三重県では、資本金1億円以上または年間法人県民税納税額1,000万円以上の企業からいただく超過課税が約10億円あり、そのうちの12%は必ず、保育士の処遇改善や社会教育、家庭教育など、子ども政策のための財源として確保する。企業も応援する形で安定的、持続的な財源を確保することになり、そういった財源確保のためのオプションを増やすことは重要だと考えている。地方でもできることを積極的に取り組んでいきたい。

## <後半>

### 宮崎委員：

- ・働き方改革が今、議論されていて、我々、中小企業も大変だが、プレミアム・フライデーは、本当に役人の考え方だと思う。韓国に金曜から日曜の間に行く、2泊3日ツアーの価格は最も高く、火曜から木曜の2倍くらいする。プレミアム・フライデーで一番恩恵を受けているのは、ホテルのバーで、17時からハッピーアワーで半額で酒を飲む人が多い。私の業界にとっては、非常に朗報だが、これで働き方改革というのはいかがなものかと思う。
- ・働き方改革で残業は減ったと思うが、次に大切なのは、有給休暇の消化を100%にすること。若い人にとっては、お金も大事だが、休みも非常に大事だと思うので、有給休暇を100%取得している企業が、一番多い県というのはいいと思う。有給休暇取得の優秀な会社を、県で認証したり、表彰したりすると、会社にとっては、求人の際に大きな武器になる。
- ・この話をすると、両親が休みで、子どもはどうするかという問題を言う人がいる。子どもは、月曜から金曜だけしか授業をしてはいけないということはない。先生も校舎も余っているのだから、土日に補習授業を行い、大学の単位制のようにすればいい。そうすれば、子どもも親と一緒に休むことができ、1週間の旅行が簡単にできる。そういうシステムが、県でできるかどうかは分からないが、親が有給を取れる企業を県として後押しするというのはいいからでもできる。
- ・ある保険会社が2年間で払い込みが終わる、生涯の保険を売り出した。それは、会社を定年で退職しても、高度医療が全部保障される保険である。当社では、係長以上の全員が加入した。すると、社員の妻が、「あなたこの会社絶対辞めちゃダメ」と社員とその家族に非常に喜ばれた。このような制度は、あまり知られていないのでこれからもこういう保険が出てくると思う。保険の場合は企業にとって費用がかかるものであるが、有給取得の推進は違うので、必ずこれから大事なキーワードになる。有給取得ができる会社をたくさん作る、そういう県や、そういう市がいっぱいある県というのはいいからでもできる。是非とも県として推進していただきたい。

### 榊原委員：

- ・データを収集するうえで、男性と女性を一緒にするべきではないと考える。なぜなら、これから家族を持ち、仕事を続けていこうとする女性の両立についてどう思うかのアンケートを採った際に、男性と女性では不安の数値が如実に違うため。そういった点を踏まえた分析が必要である。
- ・男子と女子で行動パターンにかなり違いがある。それは、昔から言えることで、女性はきちっと嫁入り道具を整えてお嫁に出す必要があり、大学にお金をかけないという価値観であった。
- ・1980年代、90年代から、女性が地方から流出をして戻らなくなった裏には、嫁にただで介護をさせて家にしぼりつけるというような、「無料嫁介護」というものが少子化に伴い、福祉が不十分で発生していた。そうしたことから、自分が親の介護をしなければいけなかった昔の嫁は、娘に同じ経験をさせたくないため、自分は我慢するが娘には戻ってくるなと言って外に出してしまうのが非常に多かった。
- ・男子と女子で、どのような人生を望み、足りないものは何か、両者に軸足を置き調査をした上で男女別の分析と対策が必要ではないかと考える。
- ・就職でどのように選ばれるかについては、就職のポイントだけで住む場所が選ばれるのではないと意識し、結婚や子育て、教育のしやすさなどのメッセージを濃厚に取り入れるべきだと思う。例えば、ひとり親家庭が都市部で大発生しており、その人は実家のあるところに戻ることが多いが、自分一人でもしっかりと子育てができる安心がある地域であれば、その地域に移住することが考えられる。その地で改めて家族を増やしていくことも可能になる。
- ・日本のローカルな地域では、独身女性が少ないため独身男性が多くなってしまいが、そういった地域にもシングルマザーも含めて子育てがしやすいから安心して来てくださいというメッセージを出せば、子連れかもしれないが独身の女性の誘致につながる。そのため、子育てしやすい地域であることはアピールのし甲斐があるポイントと考える。
- ・加えて、三重県はスローライフを志向する若者が増加しているなかで、アドバンテージを持っている。海の幸、山の幸など食の文化、農業とか林業とか第一次産業の豊かさ、地場産業も色々持っており、そういったものを最大限に活かし、子育て・家族形成のしやすさという惹きつけられるような戦略をとることが必要だろう。

### 白波瀬委員：

- ・教育も含めて、子育てのしやすさというのは、とても強みになる。小さい子どももそうだが、高校も含めて、スポーツが強いことは強みになる。そのスポーツで色んな奨学金を提供することなどが強みになるので、働くことそのものよりも、子育て、これから家族を作るという観点からアピールしていくことがとても重要と考える。

- ・若い人たち全員ではないと思うが、ブラック企業や長時間労働について、非常に抵抗感があるのではと最近思うことが多い。一方、とても意識が高い女子学生がいて、男女問わず何か熱い気持ちを持っている学生に対して、企業と一緒に何かができる場所があると良いと思う。
- ・転入、来てもらうという観点からみると、強い産業は何かという話になるが、例えば、ITなどではどこに住もうが、あまり関係なくなっている。そこで重視されるのは、生活のしやすさというところ。米国の知り合いの話で、価格もあるので職場の近くに住むというこだわりはないが、ある程度の領域は考えているということがあった。日本のように狭い場合はどこでも問題ないだろう。そういう意味で、ITや情報分野など、その分野に興味がある人を惹きつけるような形で、何かセッティングできると良い。ただ、そのものを中に持ってくるのか、それと連動させた何か仕組みを考えるのかということところは踏み込んで考えるところだと思っている。

#### **武田委員：**

- ・皆さんの意見とも関係するが2点申し上げる。
- ・1点目は、今の若い人達は働く場所の選択の志向が変わってきているのではないかということだ。全国的な転入転出の年齢別の動きを統計でみると、20代、30代、特に30代が多いが、一旦就職した後、地域に移動しているという動きが少しずつ増えている。若者の価値観が仕事と生活の両立ということに軸足を置いているというのがある。ITに慣れている世代なので、そういうものでコミュニケーションをとることが当たり前になっているという時代の変化もある。これから、ますますVRとかが発達すると、遠隔会議などもその場で集まってしているような感覚になってくる。これから何年かでもっとその傾向が強まるようになってくるだろう。
- ・2点目は、いきなり移住して就職するのはハードルが高いので、最近よく聞かれる関係人口を拡大するというのも一つの手ではないかということだ。直接、会社に就職せずとも、例えばインターンで来ている人を増やすとか、例えば、3か月間だけ違う市で住んでみるとか、週末の2日間は違う県に行って仕事をするとか、多様な形が考えられる。当社でも「逆参勤交代」という名前と呼んでいるが、期間を限定して地域に貢献していくというような動きもできるのではないか。期間限定で地方においてリモートワークで働き、空いた時間で地域に貢献していくというような働き方について、そういう場合に「何を重視するか」というアンケートをやったことがある。一番回答割合が高かったのは「生活環境」だった。三重は生活環境が非常に良いので、このアンケート結果を見る限りでは相当市場があるのではないかと思う。回答割合が20%以上ものを挙げると、2位が「移動の利便性」、3位が「医療」、4位が「買い物等のサービス」、5位が「家族や友人の問題」、その後は「気候」、「災害への心配」と続いた。断トツの1位が生活環境だったので、三重

は強みを発揮できる機会になってきたのではないか。若者の意識変革とIT技術を組み合わせると、関係人口が増えて、三重で就職する人がこれからも増えていくのではないか。

#### **田中委員：**

- ・ふるさと回帰支援センターの「移住希望ランキング」をみると、近年、首位は山梨か長野になっている。これは東京へのアクセスが良く、自然が豊かだということが理由と考えられる。そのなかで、健闘していて目立つのが、岡山県である。「晴れの国岡山」と、魅力をアピールし、キャッチフレーズを打ち出している。同時に大都市圏のアクセスもよく、国産ジーンズを軸にした伝統工芸による新事業の展開にも力を入れている。産業振興や生活環境の見える化がされている。三重も魅力的な要素があるので、仕事を見つけやすいとか、おしゃれで便利だといった情報発信がひとまず考えられるべきと思う。
- ・若い人に選ばれる街になるには、送り手、受け手の関係だけではなく、若い層を巻き込んでいくということが一番大事だ。例えば神戸市は阪神電車とU35、35歳以下の若者に選ばれる街を目指しているし、鯖江市はJK課、女子高生課を設置するなど、ユニークで楽しい取組をどんどん創出している。
- ・いざ、移住しよう、Uターン、Iターンを超えて、自分の意思でセルフターンしようと思う人は、まず地元のコミュニティに溶け込めるかなど、何か漠然とした不安があると思うので、2か月くらいお試しプランや、お試し転居、緩やかな移住など、そういうことができるような体験型の、地元の人とつながれるような機会を提案していくと良いと思う。
- ・デザイナーなどの職業の方は、仕事をどこでもできる特性がある。すると環境が良いところに住みたくて、自然豊かなところで、世界とも人ともつながっているみたいなことを志向するので、実態を理解できるメッセージや、ライフスタイルのロールモデルを見せると良いのでは。
- ・伊勢志摩サミットの時に、地元企業や産業界の情報を、メディアセンターで地元の子どもたちに見せる企画を知事が実践した。地元企業には世界に通じる優良企業があり、クリエイティブな社長が県内で面白い仕事をしているという現実が伝わると、若者の意識も変わる。

#### **藤波委員：**

- ・資料の5頁について、近年、東京の転入超過は、東京の有効求人倍率と連動していることが、東京圏への転入超過数と、有効求人倍率の基準化変量（平均からの乖離）を並べたグラフで看取可能である。東京が転出超過になったのは、1994年と95年のわずか2年のみで、これは、この時の東京の求人倍率が、バブル崩壊後の景気対策として公共事業が倍増され、全国平均よりも低い状態となったためだ。
- ・6頁で公共事業費と東京都の有効求人倍率の基準化変量の間関係をみると、公

- 共事業が落ち込むと相対的に東京都の有効求人倍率が高くなる状況にある。
- 三重県の有効求人倍率は高いが、東京都も全国平均と比べて極めて高く、東京に人口が流れ込んでいることが続いている状態である。東京など他の地域から労働者を転入させるには相当なお金が必要で、簡単に引っ張ってくることは難しい。需要創出をすれば、地方にも人の流れを呼び込めるものの、その際の規模は膨大なものとなり、簡単に計算すると東京の10万人の転入超過を抑えるために、200万人分の雇用創出をする必要がある。
  - まずは、人を呼び込む方法を考えるのではなく、その地方に残っている若者について考える方が良い。具体的に何をするのかというと、14頁の通り、若者が希望し、暮らしていける仕事をいかに生むかという発想を持つことが必要だと考える。
  - 三重県で転入者数が減ってきている理由として、産業構造に起因していることが考えられる。三重県は製造業に依存している名古屋経済圏ということもあり、製造業が人を減らしながら成長しており、雇用吸収役としては厳しい状況にある。そうした状況の中で、地域に仕事をどのように増やしていくのかを考えるべき。
  - 仕事の質を問うということが必要になってくる。バスやタクシーの運転手などの昔からある仕事のままでは、若者は暮らせないと判断するべきだと思う。年金をもらいながらタクシーの運転手をしている高齢者の話はよく聞くが、その仕事だけでは生計が成り立たないという状況はよくあることだ。そのままの形では若者に引き継いでいけないため、仕事を集約することで1人あたりの所得を伸ばしていくことが対策として有効だろう。
  - また、補助金を給付するのではなく、生きたお金を地域に回すということも必要だ。移住支援のような形で、一時的にお金を配って人を呼び込むと、お金が切れたときにまた別のところへ引っ越してしまう懸念がある。そのため、いかに地域のなかで回していけるお金を増やしていくかを考えていくべきである。具体的な例として、クラウドファンディングなど民間の力・民間資金の導入などがある。
  - 岡山県の西粟倉村は、ベンチャー支援に積極的で、参考にしても良いのではないかと思う。ICO（仮想通貨で資金調達を行う）により資金調達をしようとしている。ICO自体は詐欺まがいなものが多いということで批判も多いようだが、村が関与することで信頼性を保っていくという。資金調達をするために、このような新しい取組をして、地域にお金を回す方法もある。
  - 範囲の経済で効率性を上げることも地域に必要なことになる。需要の小さい地域の事業に多様性を持たせるためには、地域にあるようなバスなどを上手く使用し、資源の生産性、効率性をアップすることが重要だ。
  - 15頁は以前も提示した絵だが、高齢者が1人で住んでいるところにロボットやAIスピーカーの導入で生活支援などのサポートをすることや、病気で倒れた際にコンピュータが自動的に判断して病院や家族へ連絡を取る、移動す

るときに自動運転や相乗りの車を自動的に手配するような仕組みが、これからの雇用を創出していくと思う。タクシーやバスを走らせるだけではこれから若者が食べていくことは難しいため、自動運転のシステムや相乗り車両の管理など、雇用の数は減ってしまうかもしれないが、1人あたりの所得を引き伸ばしていくような発想がこれからの地域には必要と考える。

#### 西村委員：

- ・人がなぜ減るのかを考える前に、本当に人が増えなければいけないのかを考える必要がある。人が増えすぎてしまうと、自殺などによる調整が生じることがあるため。
- ・地方に人を転入させようとした際には、そこで生活していけるような質の高い仕事があるのかを冷静に考えなければいけない。1950年頃より地方の人口が減少してきた理由は、高度成長に伴い生活するためのコストが上昇したため、仕事が十分でない状態で、その地で食べていくのはお金がかかるから出ていくという現象が起きた。
- ・三重県南部で農業をして生活するためには、一昔前と比較して20倍程農地を増やさなければ、年収600万円くらいの日本で生きていくためのお金が稼げなくなってしまった。もっとも、今後集落全体が10分の1や20分の1に減少していくなかで、農地を増やすことは難しい。
- ・そのため、三重県内にはどれくらい、どのような会社があるのかを改めて調査し、足りない人材がどのような人たちなのかを認識することが必要だ。年収が200万円程度で、生活の質が低くても良いと思って転入してくる人がいるかもしれないが、欲望みたいな感情は皆が持っているため、田舎での生活を面白いと感じなくなってしまう、結局東京へ出て行ってしまおうと考える。
- ・三重県の有効求人倍率は上昇しているものの、地元で働きたいと思われるような仕事が増えているのかを考え、働く意欲が湧くような仕事ができる人材を作れているのか、教育機関も含めて見直していく必要がある。パートや非常勤の仕事が多いように感じる。
- ・現在の三重大学では、付加価値創造力の非常に高い人物にするための教育ができていない。付加価値創造力のあるような能力が高い人間は、住む場所に関係なくどこでも仕事ができるだろう。そういった人材を呼べる魅力ある地域にしていくことを考えることも必要だと思う。
- ・例えば、進行している地方創生とは違う動きとなるかもしれないが、住人は極端に少ないものの、いきいきと100ヘクタールくらいの農業ができる地域があっても面白いかもしれない。
- ・南伊勢町の人口は、現在の約6,000人から、2040年には4,000人に減少するという推計が出されているなど、もの凄い勢いで高齢化が進行している。それをチャンスととらえられる発想も大事だと考える。4,000人で町の収益全て

使えらとアピールすると、面白いと考える人も出てくるかもしれない。

- ・人口減少が進行するからといって、空き家対策をするのではなく、思い切って更地にし、区画整理をし直して新しい町を作るような改革を思い切って進められるかどうか、これからの社会に求められる。新しい町をオークションのような形で売るのも面白いだろう。さらに、国立公園に住めるのは南伊勢町のみであるという売り方もある。
- ・新しい時代のなかで、問題をかかえる町が変化するために必要なのはどのような人材かをしっかりと考え、その町のなかで人材をどのように育てるか、もしくは外に出して戻してくるのかをもう少し踏み込んで考えていくべき。

#### **松本委員：**

- ・私は三重県から出た後、ずっと外で仕事をしてきたが、今は三重県や地元の伊勢市で何かお手伝いできることがあればしたいと思って活動している。当時を思い起こすと、伊勢も衰退の一途を辿っており、外に出るしかなかった。三重でどういう仕事をして、どういうふう生きるのかということがあまりイメージできなかつたので、漠然と外に出た。私たちの時代は、ある種の成功というと「末は博士か大臣か」というのがあったが、今はそういうものもない。今の若い人たちの持つ成功体験のイメージが相当変わってきており、それに対してどのような情報を与えていくかが重要になる。
- ・昔はブランド大学などに入れば、きちんと生きることができるという時代だったが、今はそうではない。大学を出て一般企業に入っても、その収入とコストを考えると、車を所有して生活できる人は少ないのではないかと。ところが、地元ではそうした生活ができるというようなことを、知らしめるようなことをやっていかなければならない。そのタイミングが進学と就職という二つのステージだと思う。今、三重大学では、インターンシップなどで実際に三重県の会社に行って、そこでの活動が単位になるというようなことをやっていると思う。そういう機会にどのような仕事をするのかが分かるということもある。後は高校生にどのような情報の与え方をしたら良いかだが、ここはなかなか難しい。
- ・外に出ようと思っている人は結局は出ていくので、いかに残る人の割合を増やし、そのために、どのような魅力を与えてあげるかが重要になる。人生における安定や幸せが、この三重の中で提供できるということを教えてあげるのが良いのではないかと。学校で教えるのが難しければ、学校の外でそういう人を結びつけてあげるというやり方も考えて良いのではないかと。

#### **速水委員（座長）：**

- ・やはり三重県は、輝く企業を作っていくしかないのだろう。しかし、輝く企業を作るチャンスは何度かあったにも関わらず、活かされていなかったよ

うに思う。そうしたケースは多く、例えば三重県のケーブルテレビの普及率は昔から高く、インターネットの通信網が発達していたのに、県はその強みを全く使い切れていなかった。県がやったことと言えば、金をかけて、使い勝手の悪いテレビ会議システムを導入したぐらいだ。そういう意味では、産業全体を引き上げることも大事だが、突出した企業をより引っ張り出すという意識を、県で持たないといけない。今の時代の行政においては、突出した部分をいかに突出し続けさせ、トップランナーとして他を引っ張り上げる存在にするかという発想が必要になる。

- この間、ワシントンに約2週間滞在していたのだが、移動はUber、宿泊は民泊というように、シェアリングエコノミーが当たり前になっていた。一方で日本は規制があり、Uberはタクシーより高く、民泊は改装すると採算があわない。そうした点を含めて、国の規制のなかで企業が輝けなくなってきた。
- 福岡市が起業都市として有名になったが、特別なことをやっている訳ではない。そういう意味では、三重県も新しい企業を次々と立ち上げさせることができるのではないか。私の外国人の友人はハワイに会社を持っているのだが、福岡に住み、会社をコントロールしている。起業する土地として選ばれる三重県にすることがとても大事だと思う。
- 大学進学あるいは就職する若者を100人、200人と、人を選ばずに集めて議論をさせ、1つの方向性を見つけていくというやり方は大事なのではないか。それが成功して、良いポイントを導き出しているようなところも出てきている。行政は作るのではなく、チャンスやきっかけを与えるだけで、若者の議論から情報を得る。また、その会議自体が若者への情報発信の場になっていく。そういう時代になっていると思う。
- とにかくIT化を徹底的に進めていくべきだ。例えば、米国の学校では、全ての連絡が携帯に届く。日本は、いつまで経ってもプリントのままだ。県への提出書類でも、インターネットの活用が十分に進んでいない。やってやれないことはなく、三重県の輝く部分を伸ばすためには必要なのではないか。

## 意見交換

### 宮崎委員：

- 高校生の就職について、進路指導の先生が中小企業に来たことがない。進路指導の先生というのは、転勤がある。例えば、四日市高校の進路指導は、100%が大学で、その先生は、大学に関する情報を調べている。その先生が、今度、実業系の高校に転勤したら、進路指導は就職に変わる。ただ、その先生は、学校から就職先として言われている大企業しか行かないので、中小企業の実態を知らない。ある先生が、ずっと同じ高校で進路指導をすれば良いが、転勤がある。中小企業の実態を知らない先生が中小企業を勧めるわけがない。

- ・親も中小企業は駄目だという意識が強くあって、それを払しょくするのは、大変だ。親の中小企業に対するイメージを良くするのは我々企業の努力なので、進路指導の先生に、少し、県の方からそのようなサジェスションがあると、大変、中小企業の経営者としては有り難いと思う。

### <事務局より配布資料の追加データについて説明>

#### **宮崎委員：**

- ・追加データを聞いて、とてもよく分かった。
- ・当社の場合は、大卒は採用しやすい。なぜかという、大学院生も含めて、三重大学の先輩がいるから。ただ、高校生は採れない。先輩の人脈もなく、先生も一回も来ない。母親は、中小企業に対して父親よりももっと偏見が強い。就職に関しての相談相手が、母親が1番で、先生が2番というのは、中小企業にとっては絶望的だ。

#### **白波瀬委員：**

- ・学校の先生が中小企業に行かないのは、教育委員会との関係ではないかと思う。教育委員会はまず、中小企業とのルートを持っていないのではないかと。教育も行政も縦割りの世界なので、積極的になっていない。先生個人の問題という話ではないと思う。

#### **西村委員：**

- ・高校のPTAの役員は最近女性が多い。その方々の話を聞くと、このような教育をしても良いのか、他ではこのような教育をしていると、学校に対してももの凄く心配をしている。特に母親が心配している。
- ・校長先生も含め、先生は萎縮に近いような、そうした母親たちに気を遣ってしまっているのが現状である。
- ・閉ざされた社会のなかで、PTAや教育委員会の雰囲気は高校にも流れ込んでいるのではないかと感じる部分がある。

#### **鈴木知事：**

- ・学校が企業を訪問していない理由の大きなものに、近年の労働市場が売り手市場になっていることが挙げられる。高卒の就職内定率が97%~98%と過去最高になっており、教員が新たな就職ルートを探さなくても引く手あまたの状況だということはあると思う。もっとも、特別支援学校の就職担当は多くの就職ルートを開拓したいと考えており、幅広く動いている。子どもたちの夢が多様であるということは、進路が多様であつても良いということであり、教育現場として新規開拓に取り組んでいく必要はあるだろう。教員が多忙ということであれば、外部人材などを使う仕組みを県が導入することも検討す

べきだと思う。

- 質の高い仕事、輝く企業というキーワードを挙げていただいたが、質の高い仕事に人材が集まり彼らのコミュニティができると、さらに、彼らは新たに質の高い仕事ができる人材を呼び込んでくる、そうした正のスパイラルにつながると感じた。今までの延長線上ではない形で、仕事の質の部分を考えていくということは凄く大事だと思っている。
- ICTについて、単純なテレワークを推し進めることには少し違和感があったのだが、最近はテレワークに積極的な軽井沢の取組について勉強している。軽井沢では質の高い人材が東京などの仕事をテレワークとしてやっており、特色のある切り口を持った取組が良い人材の集結につながっている。
- 関係人口についてご意見をいただいたが、三重県も今年度から「度会県」の関係人口創出プロジェクトに取り組む。元々、安濃津県と度会県が合併して三重県ができたのだが、この度会県にあたる県南部13市町の地域で連携して、例えば週末だけ仕事をしに来てくれるような関係人口を増やそうとしている。このプロジェクトは、総務省から補助金の採択も受けており、注力していきたいと考えている。
- お試し移住についても話が出たが、2か月間だけのお試し移住や体験ツアーに参加してくれる方の移住決定率は大変高く、参加してくれた瞬間に移住決定率がぐっと上がる印象だ。29市町のうち、受入れ体制が整っているのは半分にも満たないが、そうした取組はこれからも重視していきたい。
- 子育て環境や有給休暇についてのご意見に関連して述べると、三重県は平均労働時間が47都道府県中最も短く、県庁所在地別の1世帯あたり貯蓄額が全国1位、県民所得が全国6位、持家比率が全国7位、75歳以上の医療費が8番目に低く、BMIが全国で最も低いというデータがある。労働時間は短いけれども給料や貯蓄がそれなりにあり、持ち家があって、健康に住んでいる方が多いということだろう。こうしたマクロデータをいかに実感値に結びつけて、人を呼び込めるかということが大事だ。しっかりと組み立てをして、実感値を高めるための取組をしなければならない。私の長男が来年から小学生だが、育てる環境は居住場所決定において非常に重要な要素だと実感している。
- 若者の成功体験イメージについては、我々のイメージだけで取り組むのではなく、彼ら自身がどうイメージするのかを想像することが必要だ。起業にも関連させて述べると、三重県の開業率は平成23年の全国28位から昨年は11位に上昇し、全国平均を上回っている。開業率の上昇は若者の成功体験イメージや熱い思い、突出した部分につながるもので、そうした機運をもっと醸成していければ良いと考えている。それが質の高いコミュニティにつながって、さらに人を呼び込むという意味でも、しっかりと検討をしていきたい。

### 増田委員：

- ・東京一極集中の是正と言っているが、実は東京側のプッシュ要因はほとんどない。23 区の大学の定員をこれ以上増やしては駄目だというようなことはやったが、プッシュ要因にはならない。やるべきは地方の側で、三重なら三重でプル要因を作る必要がある。そのプル要因だが、高等教育機関を何処何処に持ってきたとか、そういった様々な要素はあると思う。私は自県の中で中学・高校に行った人がずっとそこで過ごすというより、色々な多様な選択肢の中で色々なところを選ぶというのが一番大事だと思っている。東京の大学に行って勉強することも非常に良いが、できれば三重にいて三重をしっかり支えるというような、それだけのプル要因、魅力付けが三重県としてなされれば非常に良い。
- ・文科省の資料にもいいのがないので、県内の私立の学生がどういうところに就職しているかを、是非、男女別と学校間の横の比較ができるように、県の方で分析していただきたい。多分、岩手県では岩手の大学を卒業した人は相当東京に出て行っている。特に女性が多く、これは岩手県内の企業は女性がなかなか働きづらいからだ。私の感覚では、長野、和歌山、三重は自県の大学収容率が低位で、基本的には他所に出て行かなければ高等教育を受けられなくなっている3つの県の1つだと思う。一番やるべきは出て行った人達は出て行った人として、プル要因で引っ張ることだ。三重県内の高等教育機関に自県の人達が行く分すら十分に確保されていないのに、他県からいっぱい来ると言ったら困るという考え方があるかもしれないが、逆にその方がずっとバラエティに富んで、他県出身者が三重大学で学んで、三重県で就職するというのはとってもいいことだと思う。
- ・産官学のコンソーシアムをみていると、地元の行政のトップと産業界のトップ、それと大学の学長などが一堂に会して話すということがあまりない県も結構ある。こうしたコンソーシアムをもっと強化すると、そこで行政と産業界、大学側がつながると思う。トップが合意しても、下がなかなか動かなくて頓挫しているという例もあるので、具体的なテーマに基づいてやっていく必要があると思う。

以上